

一般社団法人山梨県法人会連合会 令和2年度事業報告
(自 令和2年4月1日 ~ 至 令和3年3月31日)

一般社団法人山梨県法人会連合会 第21回理事会(令和2年3月19日)において決議された事業計画に基づき事業を実施した。

概況

- ①「税のオピニオンリーダーとして、企業の発展を支援し、地域振興に寄与し、国と社会の繁栄に貢献する」との理念のもと、税務当局、山梨県・市町村、関係団体などと連携し、県内4単位法人会の税全般(国税・地方税)に係る事業の支援を行った。
またe-Tax(国税電子申告・納税システム)の利用促進に継続して取り組んだ。
- ②平成27年1月から開始した山梨県からの受託事業「やまなし出会いサポートセンター」は、山梨県と協働して取り組み、令和2年度は成婚カップルが25組(累計で98組)誕生した。
- ③7年目となった女性社員向けのセミナーは「スキルアップセミナー(女性社員向け)」と名称を変え、継続実施した。
- ④県内4単位法人会の組織力強化・法人会福利厚生制度の推進に関する情報提供及び指導を行った。

事業区分ごとの詳細は以下の通りである。

I. 継続事業関係

1. 税に関する事業 継1事業

(1)「税を考える週間」の広報活動

①紙上座談会に出席

税に関する紙上座談会に、法人会を代表して高野孫左エ門 会長が出席し、法人会の立場から税に対する意見を述べた。

掲載新聞 山梨日日新聞 掲載日 令和2年11月11日

②「税を考える週間」新聞広告の掲載

山梨県内の納税協力団体共同による「税を考える週間」の広告を新聞に掲載してPRを行った。

掲載新聞 山梨日日新聞 掲載日 令和2年11月11日

③税の啓発の新聞広告の掲載

法人会は税制改正に関する提言活動を行っているなど、税の活動において企業・社会に貢献していることをPRする内容の新聞広告を掲載した。(掲載データは全法連が作成したもの)

掲載新聞 山梨日日新聞 掲載日 令和2年11月11日

④電光広告の活用

税の啓発活動として電光広告を活用し「税を考える週間」の周知とe-Tax利用促進をPRする広報を行った。

広告期間 令和2年11月1日～11月17日

広告場所 甲府市役所 大型ビジョン

(2) 令和3年度税制改正に関する提言の作成及び提出と要望活動の実施

①各単位法人会に全法連作成の「税制改正に関するアンケート」の実施と取りまとめ及び「令和3年度税制改正に関する提言」の提出を依頼した。

回答総数 779 {536が通常版(12問)による回答・243が簡易版(6問)による回答}

(内訳) 山梨県連 10 (通常版 0、簡易版 10)

甲府法人会 383 (通常版 383、簡易版 0)

大月法人会 137 (通常版 75、簡易版 62)

山梨法人会 125 (通常版 44、簡易版 81)

鰍沢法人会 124 (通常版 34、簡易版 90)

※参考 全国の回答総数：17,177 (通常版 11,000 簡易版 6,177)

②アンケート結果及び各単位法人会より提出された税制改正に関する提言を取りまとめ、山梨県連の「令和3年度税制改正に関する提言」を検討・作成し、全法連に提出した。

③税制改正要望活動の実施

山梨県関係国会議員・山梨県等を訪問し、令和3年度税制改正要望活動を下記の通り実施した。

山梨県及び山梨県議会に対する要望活動 令和2年11月25日

山梨県選出の国会議員に対する要望活動 令和2年12月2日

自由民主党山梨県支部連合会に対する要望活動 令和2年12月22日

(3) 「企業の税務コンプライアンス向上のための取り組み」

全法連が「企業の税務コンプライアンス向上のための取り組み」(国税庁 後援)として作成した「自主点検チェックシート」及び「自主点検ガイドブック」を単位法人会が開催する税に関する各種研修会等の参加者に配付し、各企業での活用を依頼するなど企業の税務コンプライアンス向上に積極的に取り組んだ。

(4) 「税に関する絵はがきコンクール」の実施

各単位法人会との共催により、山梨県内の小学生438名から作品が寄せられた。

(5) 「税の無料相談会」の実施

東京地方税理士会甲府支部の協力により、確定申告や相続税などに関する相談会を実施した。(甲府法人会と共催)

開催日 令和3年2月19日 相談者5名

(6) 県連主催の租税教育活動の実施と単位法人会の租税教育活動への支援・協力

各単位法人会の行う租税教育活動に啓発グッズを提供するなどの協力を行った。

2. 地域社会貢献事業 継2事業

(1) スキルアップセミナー(女性社員向け・7年目の開催)

企業の女性社員の活性化を図り、職場内で女性社員の力を最大限に発揮するための階層別研修。

合計3回開催 56名参加

開催日	主な対象者	参加人員
令和2年 7月 9日	新人・若手社員向け	19名
令和2年 9月 9日	中堅社員向け	21名
令和2年10月13日	管理職社員向け	16名

講師 山梨中銀経営コンサルティング(株)の派遣講師

第3回目の管理職社員向けにおいては女性管理者2名による講演も行った。

講演：株式会社山梨中央銀行 柳町支店長 田村 友見子 氏

株式会社テレビ山梨 営業局事業部長 川野 千佐 氏

(2) 講演会・セミナー等の開催

○新春講演会

開催日 令和3年1月19日

場 所 甲府記念日ホテル

参加人数 116名の出席、オンライン参加 104件

演 題 「新型コロナ禍の猛威」～正しい知識と対処法～

講 師 国立大学法人山梨大学 学長 島田眞路 氏

(3) 山日新聞の新年トップインタビューへの掲載

高野会長が山梨日日新聞の新年トップインタビューを受け、令和3年の県連としての抱負を述べるなど法人会活動の広報を行った。

掲載日 令和3年1月1日

(4) 体験教室の開催

4単位法人会の共催事業として実施、運営は4単位法人会の青年部会が行った。

税の啓発活動として「税金クイズ」も実施した。

○「第11回少年サッカー・税金教室」

開催日 令和2年12月13日(日)

場 所 山梨中銀スタジアム

参加 山梨県内の少年サッカーチーム 15チーム189名
講師 ヴァンフォーレ甲府の選手 アカデミーコーチ

(5) 甲府刑務所・甲府少年鑑別所被収容者の矯正活動を支援する山梨県矯正事業後援会の活動に対する協力

(6) リニア中央新幹線及び中部横断自動車道に関する活動への協力

会議名	開催日	出席者
リニア中央新幹線建設促進山梨県経済団体協議会総会 (開催場所：甲府商工会議所)	令和2年7月22日	2名

会議名	開催日	出席者
中部横断自動車道経済懇談会総会 (開催場所：清水ふれあいホール)	令和2年9月9日	9名

3. 助成金運営事務委託事業 単位会指導 継3事業

県内4単位法人会の公益法人制度への対応として、全法連助成金運営事業及び研修・指導を下記の通り実施した。

- (1) 3月末を除く毎月末日に県内単位会への令和2年度全法連助成金Aの配賦事務を実施
- (2) 県内単位会分を取りまとめ、単位会と連絡調整の上、令和元年度助成金A実績報告を全法連へ提出
- (3) 県下専務理事・事務局長会議を開催し、全国専務理事等会議の内容、法人会福利厚生制度の『想いをつないで50年「会員企業を守りたい」キャンペーン』の推進、助成金制度等について各単位会に周知
- (4) 県内単位会分を取りまとめ、単位会と連絡調整の上、令和3年度助成金Aを全法連へ申請

II. その他事業（継続事業以外）

1. 本会の充実・発展、組織力強化及び会員（会員企業）の親睦・交流事業

(1) 会員の状況

県内4単位会において会員増強及び退会防止に努め、組織の拡大・強化を図り、県内単位法人会の令和2年度末（令和3年3月31日）の会員数合計が令和2年3月31日の会員数合計（6,598社）を上回ることを目標としたものの、退会（249）が入会（87）を上回り、162の減少となった。

令和2年度山梨県法人会連合会 会員数表 正…正会員 賛…賛助会員

	期首（令和2年4月1日）			期中 入会	期中 退会	増減	期末（令和3年3月31日）								
	稼動 法人数	会員数	加入率 (%)				稼動 法人数	会員数	加入率 (%)						
甲府	9,539	正	3,040	35.0	正	44	正	114	-70	9,563	正	2,970	34.0		
		賛	295 (法人165) (個人130)		賛	8 (法人0) (個人8)	賛	19 (法人5) (個人14)			賛	-11 (法人-5) (個人-6)		賛	284 (法人160) (個人124)
		計	3,335		計	52	計	133			計	-81		計	3,254
大月	4,030	正	1,531	39.8	正	8	正	48	-40	4,015	正	1,491	39.0		
		賛	74 (法人52) (個人22)		賛	5 (法人0) (個人5)	賛	3 (法人2) (個人1)			賛	+2 (法人-2) (個人+4)		賛	76 (法人50) (個人26)
		計	1,605		計	13	計	51			計	-38		計	1,567
山梨	1,956	正	1,099	60.0	正	12	正	39	-27	1,956	正	1,072	57.6		
		賛	55 (法人41) (個人14)		賛	1 (法人0) (個人1)	賛	1 (法人1) (個人0)			賛	±0 (法人-1) (個人+1)		賛	55 (法人40) (個人15)
		計	1,154		計	13	計	40			計	-27		計	1,127
鵜沢	880	正	477	57.3	正	4	正	16	-12	880	正	465	55.5		
		賛	27 (法人19) (個人8)		賛	5 (法人1) (個人4)	賛	9 (法人3) (個人6)			賛	-4 (法人-2) (個人-2)		賛	23 (法人17) (個人6)
		計	504		計	9	計	25			計	-16		計	488
県連	16,405	正	6,147	40.2	正	68	正	217	-149	16,414	正	5,998	39.2		
		賛	451 (法人277) (個人174)		賛	19 (法人1) (個人18)	賛	32 (法人11) (個人21)			賛	-13 (法人-10) (個人-3)		賛	438 (法人267) (個人171)
		計	6,598		計	87	計	249			計	-162		計	6,436

退会の理由

理由	件数	構成比
休業・廃業・転出等	119	47.8%
経費節減・事業不振	62	24.9%
行事に参加できない	4	1.6%
メリットなし	19	7.6%
その他（理由不明・会費未納ほか）	45	18.1%
計	249	100.0%

(2) 青年・女性部会の活動

[青年部会連絡協議会] 主な実施活動

- ①青年部会連絡協議会正副会長会を開催した。
- ②県内4単位法人会協会の「第11回少年サッカー・税金教室」の設営及び税の啓発活動（税金クイズ）の運営に協力した。
- ③全法連企画事業に協力した。（「法人会アンケート調査システム」の登録等）

[女性部会連絡協議会] 主な実施活動

- ①女性部会連絡協議会正副会長会を開催した。
- ②「税に関する絵はがきコンクール」の女性部会連絡協議会会長を決定し、その児童の学校を訪問して賞状等の贈呈を行った。
- ③全法連企画事業に協力した。（節電啓発活動事業「いちごプロジェクト」）

(3) 全法連主催等の講演会・セミナーに参加

①全法連税制セミナー（オンライン配信）

開催日 令和3年2月16日

参加人数 2名

第1講座 テーマ 「令和3年度税制改正について」

講師 財務省大臣官房審議官 小野 平八郎 氏

第2講座 テーマ 「今後の税・社会保障のあり方について」

講師 慶應義塾大学経済学部教授 土居 丈朗 氏

②事務局セミナー（オンライン配信）

開催日 令和3年3月5日

参加人数 5名

③A I G損害保険株式会社主催e-ライブセミナー（オンライン配信）

開催日 令和3年1月28日

参加人数 5名

テーマ 「食品ロス問題を考える！」～環境の未来は一人一人の行動から～

講師 東京農業大学 国際食料情報学部 教授

「食と農」の博物館 副館長 上岡 美保 氏

その他、全法連関係の講演会は中止

- ・第15回法人会全国女性フォーラム（愛媛大会）記念講演会
- ・第37回法人会全国大会（岩手大会）記念講演会
- ・第34回法人会全国青年の集い（島根大会）記念講演会

2. 会員（会員企業）の福利厚生事業

令和3年度が「経営者大型総合保障制度」創設50年を迎えるにあたり、全法連が中心となり、令和元年度から『想いをつないで50年「会員企業を守りたい」キャンペーン』がスタートした。山梨県連においても厚生委員会等を開催するなど、協力3社と連携して目標の共有を図り、法人会福利厚生制度の加入先純増と収入保険料の増加に向けて積極的に推進した。

さらに大同生命保険では新型コロナウイルス対策のアンケート、AIG損害保険ではリスクコンサルティングに関する案内についてのダイレクトメールを会員企業等に送付し、企業との接点確保に努めた。

法人会福利厚生制度の実績（令和3年3月末現在）

◎ 経営者大型総合保障制度 役員加入率

甲府	大月	山梨	鵜沢	県連合計
46.5%	64.8%	70.2%	61.2%	58.4%

◎ 経営者大型総合保障制度 加入状況

	加入法人数	加入率
甲府	543	16.9%
大月	224	14.2%
山梨	197	17.1%
鵜沢	111	22.3%
県連	1,075	16.7%

◎ 経営者大型総合保障制度 新規企業推進状況

単位会	新規目標(社)	実績(社)	達成率(%)	うち大同扱(社)	うちAIG扱(社)
甲府	19	10	52.6	7	3
大月	9	1	11.1	0	1
山梨	9	4	44.4	3	1
鵜沢	4	1	25.0	0	1
県連	41	16	39.0	10	6

各受託会社の法人会福利厚生制度商品の内訳 (令和3年3月末現在)

○ 大同生命保険 (経営者大型総合保障制度他) (単位：円)

		令和2年3月末	令和3年3月末	前年同月比	前年同月比
甲府	保険料総額	779,415,992	760,350,796	-19,065,196	97.6%
大月	保険料総額	379,188,839	339,818,512	-39,370,327	89.6%
山梨	保険料総額	307,992,641	303,603,786	-4,388,855	98.5%
鵜沢	保険料総額	154,263,830	143,940,217	-10,323,613	93.3%
県連	保険料総額	1,620,861,302	1,547,713,311	-73,147,991	95.5%

○ AIG損害保険 (ビジネスガード他) (単位：円)

		令和2年3月末	令和3年3月末	前年同月比	前年同月比
甲府	保険料総額	188,004,860	207,115,290	19,110,430	110.2%
大月	保険料総額	73,293,950	74,836,780	1,542,830	102.1%
山梨	保険料総額	62,733,060	57,011,590	-5,721,470	90.9%
鵜沢	保険料総額	13,825,930	16,348,040	2,522,110	118.2%
県連	保険料総額	337,857,800	355,311,700	17,453,900	105.2%

○ アフラック (がん保険制度・医療保険制度他) (単位：円)

		令和2年3月末	令和3年3月末	前年同月比	前年同月比
甲府	保険料総額	153,568,328	135,814,457	-17,753,871	88.4%
大月	保険料総額	137,530,655	132,321,371	-5,209,284	96.2%
山梨	保険料総額	45,599,222	45,646,639	47,417	100.1%
鵜沢	保険料総額	13,275,456	13,732,272	456,816	103.4%
県連	保険料総額	349,973,661	327,514,739	-22,458,922	93.6%

◎ 協力3社合計 (単位：円)

		令和2年3月末	令和3年3月末	前年同月比	前年同月比
甲府	保険料総額	1,120,989,180	1,103,280,543	-17,708,637	98.4%
大月	保険料総額	590,013,444	546,976,663	-43,036,781	92.7%
山梨	保険料総額	416,324,923	406,262,015	-10,062,908	97.6%
鵜沢	保険料総額	181,365,216	174,020,529	-7,344,687	96.0%
県連	保険料総額	2,308,692,763	2,230,539,750	-78,153,013	96.6%

3. その他の事業

(1) 山梨県からの受託事業「やまなし出会いサポートセンター」

令和2年度の成婚は25組、「やまなし出会いサポートセンター」開設後の累計で98組となった。

(2) 役務収益拡大の一助として貸倒保証制度(団体取引信用保険)の取り扱い

会員企業の売上債権が貸し倒れた場合に保険金が支払われる制度(法人会会員企業であることが加入条件)で、募集代理店は三井住友海上火災保険の代理店が行い、県連は保険料集金事務を務め、役務収益の増加を図った。

(3) ポスターの掲示及び配布

会員募集及び法人会PRのため、電車の駅構内に全法連作成のポスターを掲示した。

- ・JR中央本線7駅(上野原駅、山梨市駅、石和温泉駅、酒折駅、甲府駅、韮崎駅、日野春駅)
- ・JR小海線1駅(清里駅)
- ・富士急行線17駅(大月駅、都留市駅、谷村町駅、都留文科大学前駅、月光寺駅、河口湖駅、赤坂駅、三ッ峠駅、富士急ハイランド駅、上大月駅、田野倉駅、禾生駅、十日市場駅、東桂駅、寿駅、よし池温泉駅、富士山駅)

駅構内の掲示期間 令和2年11月中の1週間

(4) 山梨県間税会連合会・甲府間税会の事務局としての対応

Ⅲ. 会務運営

1. 県内4単位法人会(公益社団法人)の支援及び連携強化

2. 定時総会・理事会、法人運営に必要な各種会議の開催準備及び運営

定時総会、理事会、正副会長会、総務委員会、税制委員会、広報委員会、研修委員会、組織委員会、厚生委員会、青年部会連絡協議会、女性部会連絡協議会について、新型コロナウイルス拡大防止の観点から、書面決議・リモート開催も取り入れて開催した。その他、全国法人会総連合関係の各種会議にリモートなどで出席した。

3. 功労者表彰等の実施

第8回定時総会がみなし総会となったため、功労者表彰9名、福利厚生制度協力3社の優績社員表彰8名、全法連功労者表彰8名については、各単位法人会において賞状等の伝達を行った。

4. 外部会議に出席

会務の運営に資するため、各種関係団体の会議に出席した。

以上

令和2年度事業報告の附属明細書

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」はありません。